

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	統計・調査の推進	施策No	14-04	部課名	区民生活部区民課
				課長名	岸 内線 2510
関連部課名	健康部生活衛生課				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために		
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		

目的 行政施策全般にわたる基礎資料を収集するため、人口、商工業、衛生、医療、建設等の国が主管する各種統計調査を実施し、区の現況データを正確に把握し、区の計画、施策立案のために役立てる。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		元年度	2年度	3年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
①							
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	157,128	48,811	▲ 108,317	地方税等	0	0
物件費		15,027	1,024	▲ 14,003	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	121,392	13,467	▲ 107,925
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		360	0	▲ 360	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	121,392	13,467	▲ 107,925
賞与・退職給与引当金繰入額		15,361	5,572	▲ 9,789	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 66,484	▲ 41,940	24,544
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		187,876	55,407	▲ 132,469	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 66,484	▲ 41,940	24,544
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	372	372	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	372	372	当期収支差額(e)+(h)	▲ 66,484	▲ 41,568	24,916	

貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,783	1,680
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,783	1,680	▲ 1,103
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	33,966	26,638	▲ 7,328
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	33,966	26,638	▲ 7,328
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,749	28,318	▲ 8,431
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 36,749	▲ 28,318	8,431	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 36,749	▲ 28,318	8,431	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	

財務諸表に関する特措事項等

○基幹統計調査は法定受託事務で、5年周期に実施するものが多いが、各調査の実施年により毎年度いずれかの調査が実施されている。各調査の目的や規模及び対象が異なるため、対応する行政費用の増減は否めない。なお、各調査の実施に際し、行政収入として東京都からの交付金が見込まれ、各調査毎に適切な執行をしている。
○行政費用では給与関係費が大きな割合を占めている。これは、主に各統計調査に従事する指導員・調査員への報酬である。特に、令和2年度は国勢調査の実施で多くの調査員・指導員が従事したため増加した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○国勢調査等の大規模な基幹統計調査の実施に際しては、町会・自治会を通じて調査員の推薦を依頼している。町会・自治会から推薦された調査員は、調査区域内を熟知していることから、調査対象者が安心して回答できるため、調査の円滑な実施には欠かせない。調査員に対しては説明会を行い、調査の手順や注意事項を周知している。これまで国勢調査、経済センサスをはじめ各調査に対し、調査票の紛失・盗難等事故無く実施している。</p> <p>○昨今の個人情報保護の意識から、調査対象者からは、調査内容や目的についての質問や意見が多数寄せられている。</p>
課題	<p>○町会・自治会から推薦される調査員の高齢化により、その確保が困難になってきている。</p> <p>○調査対象者にとって、調査内容や目的が理解しやすい調査にする必要がある。</p> <p>○国勢調査以外にも経済センサス、農林業センサスをはじめ多くの調査があるが、いずれの調査も知名度が低く、防犯意識の高まりや、今回の新型コロナ等の影響により調査対象者からの協力が得にくい傾向が出ている。</p> <p>○調査票での回答が、インターネット回答を上回っている状況が続いており、調査の効率化が図られていない。</p>
今後の方向性	<p>○調査員の確保に関しては、現状の方法を継続しつつ、国勢調査のような大規模調査においては、区職員に依頼することも検討し、円滑な調査の実施につなげていく。更に、区報やホームページなどの媒体も有効に使い、募集チラシによる一般公募や近隣区との協力による登録調査員の紹介などをこれまで以上に推進し、日頃から出来るだけ多くの調査員の確保を図っていく。</p> <p>○国・都との意見交換会等において、調査対象者、調査員からの意見などを踏まえ、調査方法や内容、周知方法を含めた調査実施の在り方について、より分かりやすく、また、回答しやすい調査にしていける方法を更に要望していく。</p> <p>○個人情報に配慮する観点からもインターネット調査を推奨し、調査の効率化を図る。国勢調査の他、経済センサス等その他の調査についても、ホームページや区報等の媒体を有効に活用して、その結果を区民に広く周知していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
国勢調査調査区設定事務	04-01-19	0	0	-	-	継続	継続	国勢調査を実施する準備作業として必要な事業であるため、継続して実施する。
国勢調査	04-01-20	170,605	16,277	119,881	2,956	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は、区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査単位区設定事務	04-01-21	0	0	-	-	継続	継続	統計法施行令第4条による基幹統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査（単位区設定）は、住宅・土地統計調査を円滑に実施する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査	04-01-22	0	0	-	-	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は、住宅・土地の実態や保有状況及び世帯の居住状況に関する諸施策の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
全国家計構造調査	04-01-23	0	0	-	-	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
就業構造基本調査	04-01-24	0	0	-	-	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
学校基本調査	04-01-25	2,276	1,054	6	7	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
農林業センサス	04-01-26	0	0	0	-	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
経済センサス準備事務	04-01-27	4,898	0	357	-	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であって、行政事務の効率化を図ることを目的とする経済センサスの実施に欠かせない事業であるため、継続して実施する。
経済センサス	04-01-28	0	33,807	-	10,254	継続	継続	統計法施行令第4条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全産業の経済活動の実態を把握する事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
経済センサス調査区管理事務	04-01-29	534	523	0	0	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であって、行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確性を保つ事業であるため、継続して実施する。
工業統計調査	04-01-30	3,116	0	980	-	休止・完了	休止・完了	本調査は、国の諮問委員会から中止が相当との答申が出され、令和3年7月9日付総務大臣により承認された。なお、令和4年4月6日付経済産業省事務連絡により、工業統計調査は、正式に廃止となった。
衛生統計調査	09-01-06	6,448	3,746	295	233	継続	継続	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。
合計		187,877	55,407	121,519	13,450			